

つみたて日本株式(日経平均)
つみたて日本株式(TOPIX)
つみたて米国株式(S&P500)
つみたて先進国株式
つみたて新興国株式
つみたて4資産均等バランス
つみたて8資産均等バランス

追加型投信



ファンドは、NISAの成長投資枠およびつみたて投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

販売用資料 2025.03

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。 ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。 ◎ご購入に際しては、保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。 ◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。 ◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。 ●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772。証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00 (祝日・12/31～1/3等を除く)

- 各ベンチマーク（対象インデックス）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。*1

ファンド名 商品分類	実質的な投資対象資産	ベンチマーク
つみたて日本株式 (日経平均) 国内/株式/インデックス型	わが国の株式	日経平均トータルリターン・ インデックス
つみたて日本株式 (TOPIX) 国内/株式/インデックス型	わが国の株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
つみたて米国株式(S&P500) 海外/株式/インデックス型	米国の株式	S&P500指数 (配当込み、円換算ベース)
つみたて先進国株式 海外/株式/インデックス型	日本を除く先進国の株式	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
つみたて新興国株式 海外/株式/インデックス型	新興国の株式等*2	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
つみたて4資産均等バランス 内外/資産複合/インデックス型	わが国の株式、先進国の株式、 わが国の債券、先進国の債券	各投資対象資産の指数を 均等比率で組み合わせた 合成ベンチマーク*3
つみたて8資産均等バランス 内外/資産複合/インデックス型	わが国の株式、先進国の株式、 新興国の株式等*2、わが国の債券、 先進国の債券、新興国の債券、 国内の不動産投資信託証券（リート）、 先進国の不動産投資信託証券（リート）	各投資対象資産の指数を 均等比率で組み合わせた 合成ベンチマーク*4

*1 つみたて4資産均等バランス、つみたて8資産均等バランス：ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を合成ベンチマークの変動率に連動させることを目的とした運用を行います。

*2 DR（預託証券）を含みます。DRとは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

*3 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を25%ずつ組み合わせた合成指数です。

*4 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）およびS&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を12.5%ずつ組み合わせた合成指数です。

P2~8の各資産に投資した場合のシミュレーションは、10年間つみたて投資をした場合のイメージをつかんでいただくために指数を用いて作成したものです。各ファンドの投資成果ではなく、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、あくまで一期間の試算であり、10年間のつみたて投資の結果がプラスになることを保証するものではありません。

追加型投信/国内/株式/インデックス型 つみたて日本株式（日経平均）

Point
1

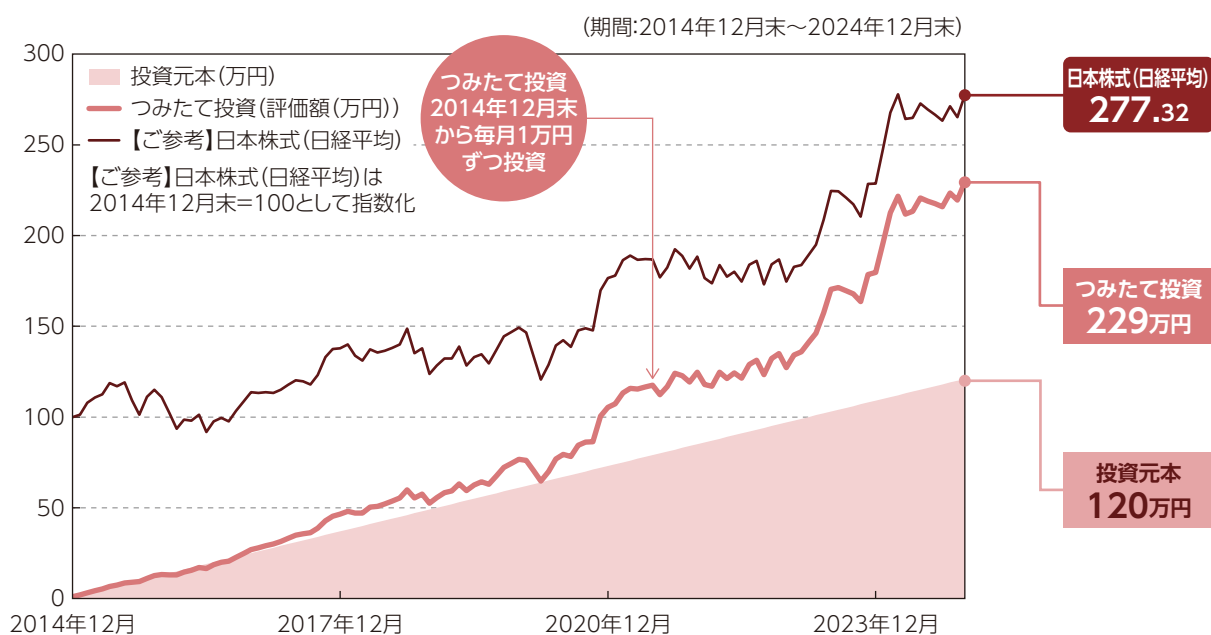
日本の株式市場（日経平均株価（日経225）（配当込み））の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point
2

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、運用管理費用（信託報酬）は、年率0.1980%（税抜 年率0.1800%）です。

ご参考

日本株式（日経平均）*に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*日本株式（日経平均）は日経平均株価（日経225）（配当込み）を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ファンドの目的

わが国の株式市場（日経平均株価（日経225）（配当込み））の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- 日経平均株価（日経225）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
 - 配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。
 - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。
 - 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
 - ※実際の運用は日経225マザーファンドを通じて行います。
- 年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
 - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加型投信/国内/株式/インデックス型 つみたて日本株式 (TOPIX)

Point
1

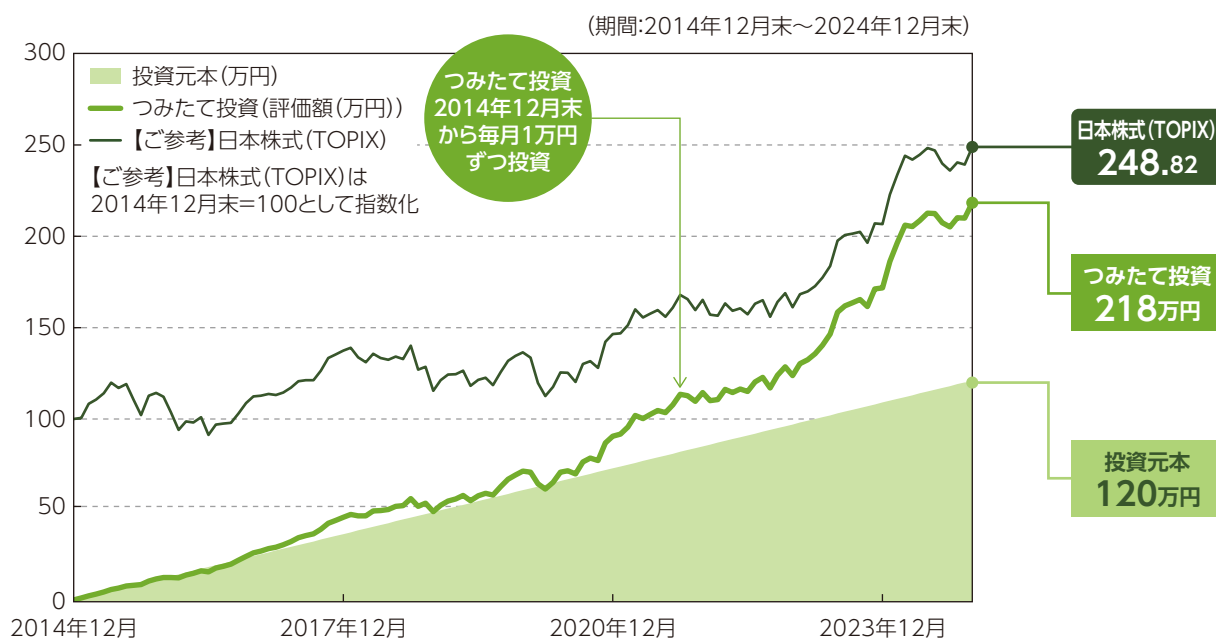
日本の株式市場(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point
2

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、運用管理費用(信託報酬)は、年率0.1980%(税抜 年率0.1800%)です。

ご参考

日本株式(TOPIX)*に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*日本株式(TOPIX)は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ファンドの目的

わが国の株式市場(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
 - 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
 - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。
 - 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
 - ※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。
- 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加型投信/海外/株式/インデックス型 つみたて米国株式 (S&P500)

Point
1

米国の株式市場(S&P500指数(配当込み、円換算ベース))の値動きに連動する投資成果をめざします。

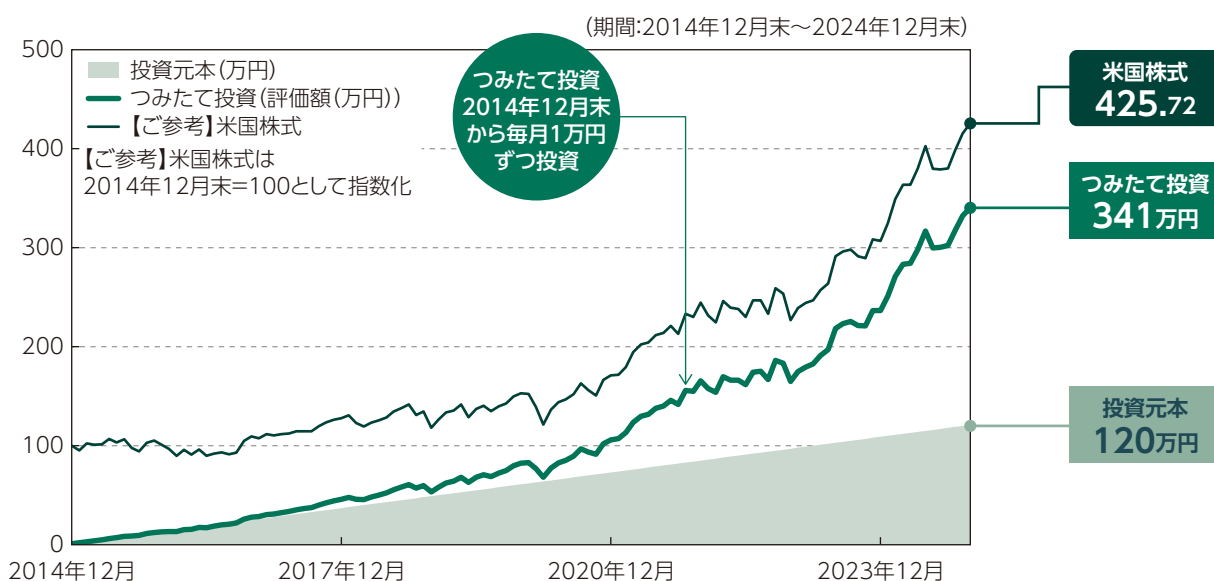
Point
2

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、運用管理費用(信託報酬)は、年率0.22%(税抜 年率0.20%)*1です。

*1 有価証券の貸付を行った場合、品賃料がファンドの収益として計上され、その一部が上記の費用に追加されます。くわしくは、P14をご覧ください。

ご参考

米国株式*2に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*2 米国株式はS&P500指数(配当込み、円換算ベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ファンドの目的

米国の株式市場(S&P500指数(配当込み、円換算ベース))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
 - S&P500指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
 - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 主として対象インデックスに採用されている米国の株式に投資を行います。
 - 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
 - ※実際の運用はS&P500インデックスマザーファンドを通じて行います。
 - <ファンドの仕組み>運用は主にS&P500インデックスマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資するファミリーファンド方式により行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
 - 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加型投信/海外/株式/インデックス型 つみたて先進国株式

Point
1

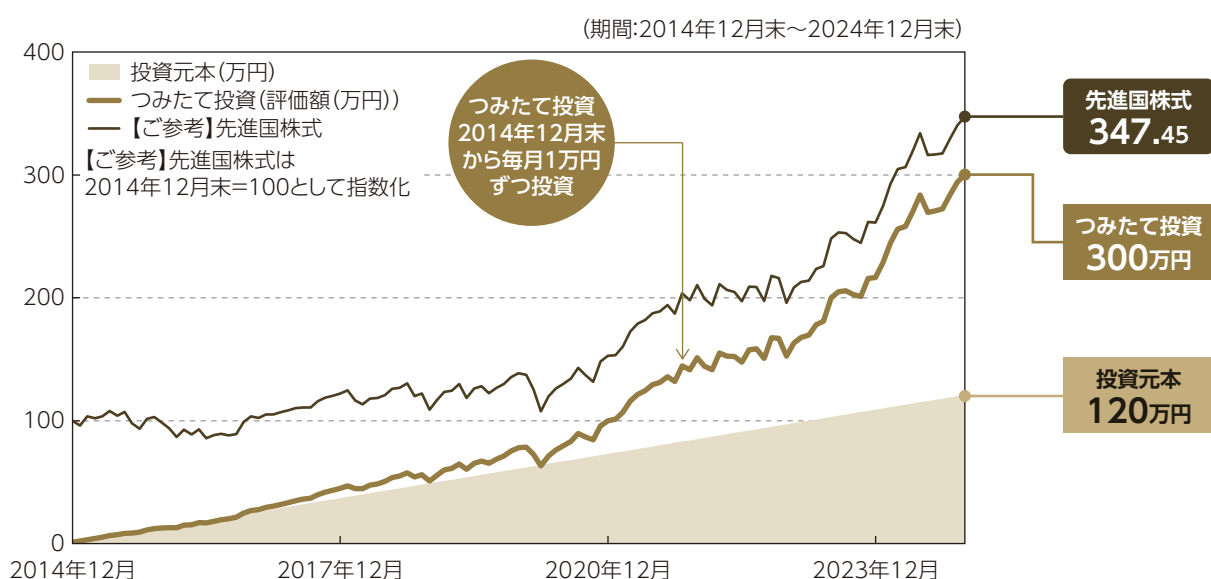
日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point
2

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、運用管理費用(信託報酬)は、年率0.220%(税抜 年率0.200%)です。

ご参考

先進国株式* に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

* 先進国株式はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ファンドの目的

日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
 - MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
 - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 主として対象インデックスに採用されている日本を除く先進国の株式に投資を行います。
 - 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
 - ※実際の運用は外国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。
 - <ファンドの仕組み>運用は主に外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式へ投資するファミリーファンド方式により行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
 - 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加型投信/海外/株式/インデックス型 つみたて新興国株式

Point
1

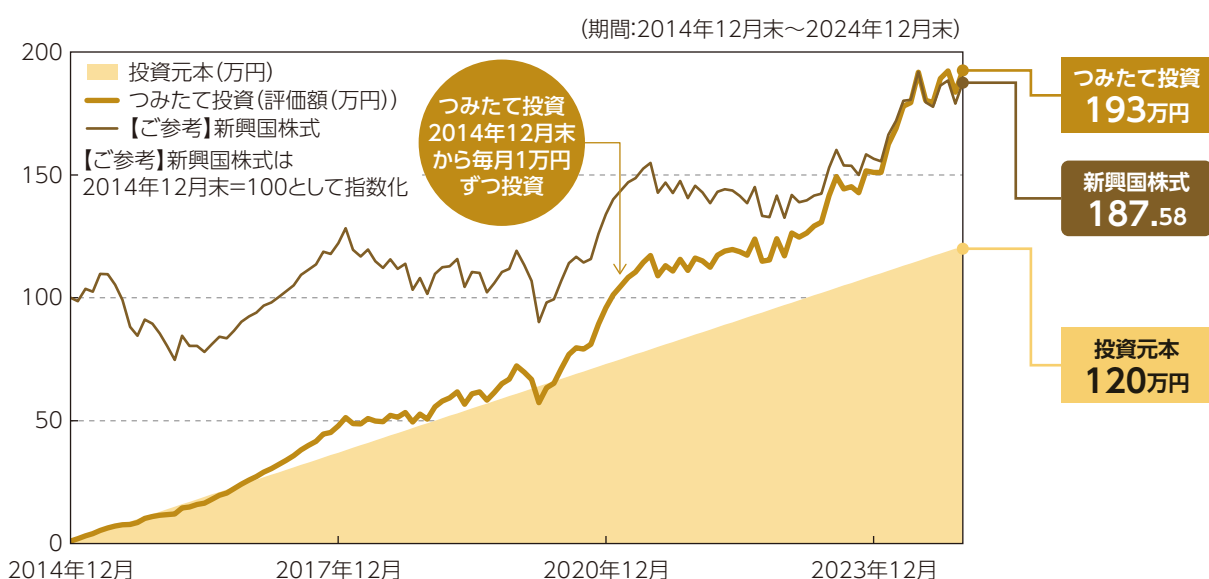
新興国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point
2

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、
運用管理費用(信託報酬)は、年率0.3740%(税抜 年率0.3400%)です。

ご参考

新興国株式* に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ファンドの目的

新興国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
 - MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
 - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。
 - 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
 - ※実際の運用は新興国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。
 - <ファンドの仕組み>運用は主に新興国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、新興国の株式等へ投資するファミリーファンド方式により行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
 - 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加型投信/内外/資産複合/インデックス型 つみたて4資産均等バランス

Point
1

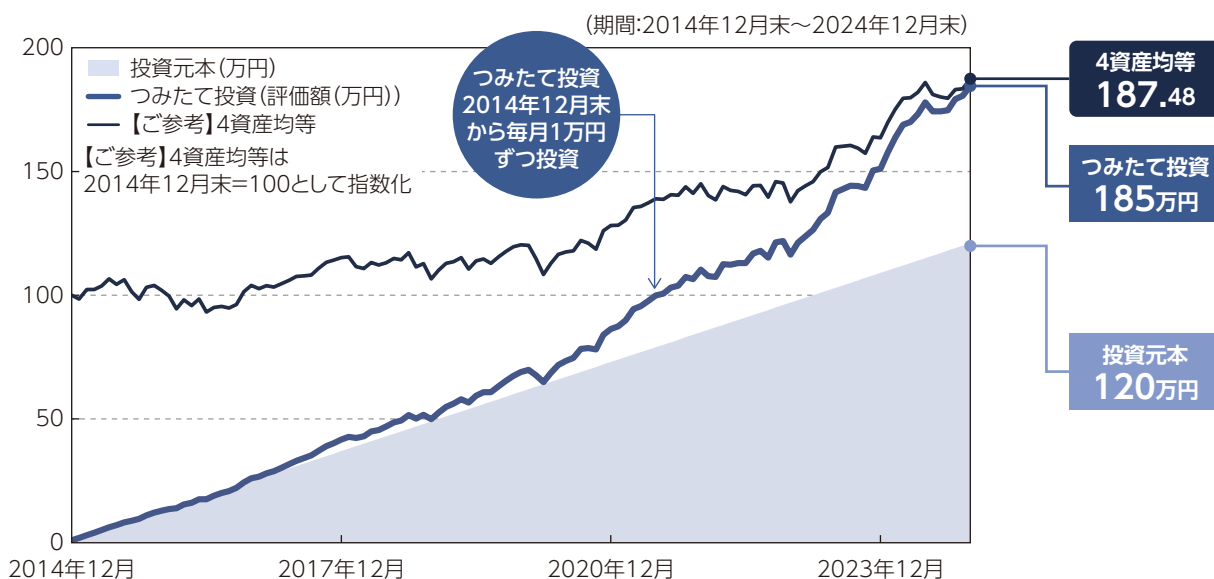
日本を含む先進国の株式および公社債市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point
2

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、運用管理費用(信託報酬)は、年率0.2420%(税抜 年率0.2200%)です。

ご参考

4資産均等*に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*4資産均等は、国内株式・先進国株式・国内債券・先進国債券の各対象インデックスを25%ずつ組み合わせたものをいいます。上記はそれぞれのインデックスに対して、配当込みの指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ファンドの目的

日本を含む先進国の株式および公社債市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- 各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマークに連動する成果をめざして運用を行います。
 - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を合成ベンチマークの変動率に連動させることを目的とした運用を行います。
※合成ベンチマークについてはP1の*3をご覧ください。
- 主として対象インデックスに採用されている日本を含む先進国の株式および公社債に投資を行います。
 - 合成ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式および公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。
※実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。
<ファンドの仕組み>運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む先進国の株式および公社債へ投資するファミリーファンド方式により行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
 - 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加型投信/内外/資産複合/インデックス型 つみたて8資産均等バランス

Point
1

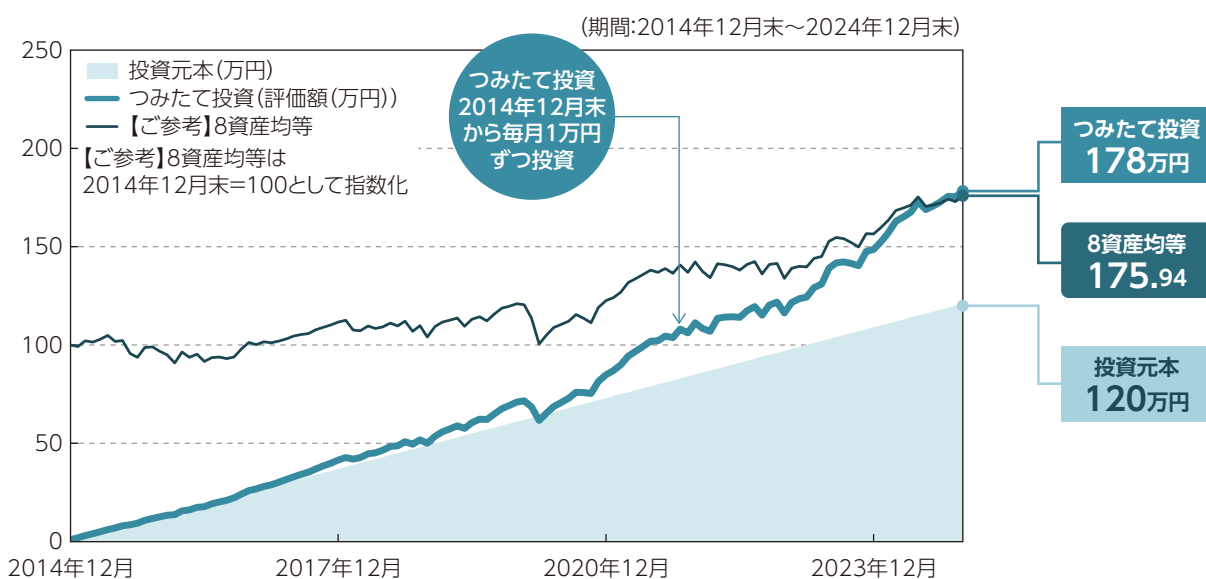
日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

Point
2

当ファンドの「購入時手数料」、「換金時手数料」はゼロ、
運用管理費用(信託報酬)は、年率0.2420%(税抜 年率0.2200%)です。

ご参考

8資産均等*に毎月1万円ずつ つみたて投資した場合のシミュレーション



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

*8資産均等は、国内株式・先進国株式・新興国株式・国内債券・先進国債券・新興国債券・国内リート・先進国リーートの各対象インデックスを12.5%ずつ組み合わせたものをいいます。上記はそれぞれのインデックスに対して、配当込みの指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- 各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマークに連動する成果をめざして運用を行います。
 - ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を合成ベンチマークの変動率に連動させることを目的とした運用を行います。
 - ※合成ベンチマークについてはP1の*4をご覧ください。
- 主として対象インデックスに採用されている日本を含む世界各国の株式(DR(預託証券)を含みます。)、公社債および不動産投資信託証券(リート)に投資を行います。
 - 合成ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
 - ※実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。
 - ＜ファンドの仕組み＞運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ投資するファミリーファンド方式により行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
 - 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

本資料で使用している指数について

- **日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))**とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- **東証株価指数(TOPIX)(配当込み)**(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を負いません。
- **S&P500指数®(配当込み、円換算ベース)**とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄の時価総額で加重平均し指数化したものです。S&P500指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P500指数(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P500指数は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(FSPDJII)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(F&SPJ)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC([Dow Jones])の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。
- **MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)**とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
- **MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)**とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- **NOMURA-BPI総合**とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- **FTSE世界国債インデックス(除く日本)**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- **JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド**とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。
- **東証REIT指数(配当込み)**とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- **S&P先進国REITインデックス**とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。
S&P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(FSPDJII)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(F&SPJ)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC([Dow Jones])の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対しても一切の責任を負いません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

各ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスク

ファンド名	価格変動 リスク	為替変動 リスク	信用 リスク	流動性 リスク	カントリー ・リスク
つみたて日本株式 (日経平均)	○	—	○	○	—
つみたて日本株式 (TOPIX)	○	—	○	○	—
つみたて米国株式 (S&P500)	○	○	○	○	—
つみたて先進国株式	○	○	○	○	—
つみたて新興国株式	○	○	○	○	○
つみたて4資産 均等バランス	○	○	○	○	—
つみたて8資産 均等バランス	○	○	○	○	○

(注) 各ファンドに該当するリスクは○印でご確認ください。

価格変動リスク

■株式

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

■債券(つみたて4資産均等バランス/つみたて8資産均等バランス)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

■不動産投資信託証券(つみたて8資産均等バランス)

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、つみたて8資産均等バランスにおいて投資対象となっている不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。<対象ファンド: つみたて日本株式(TOPIX)、つみたて米国株式(S&P500)、つみたて4資産均等バランス、つみたて8資産均等バランス>
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

つみたて日本株式(日経平均)／つみたて日本株式(TOPIX) つみたて米国株式(S&P500)／つみたて先進国株式／つみたて新興国株式 つみたて4資産均等バランス／つみたて8資産均等バランス

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ<1>

購入単位
 投資つみたて・投信積立のお申込みのみ:分配金再投資コース(累積投資コース)
 再投資される分配金については、1口単位とします。
 投資信託口座(投資つみたて(継続購入プラン)):1万円以上1円単位
 (上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。)
 金融商品仲介口座(投信積立):1万円以上1千円単位

購入価額
 「お申込みメモ<2>」をご参照ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位
 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
 「お申込みメモ<2>」をご参照ください。

換金代金
 原則として、「お申込みメモ<2>」に記載の日にお支払いします。

申込不可日
 各ファンドについて、「お申込みメモ<2>」のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。

申込締切時間
 原則として、午後3時30分までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
 金融商品取引所等における取引の停止、外貨建資産に投資する場合には外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(新興国へ投資する場合には、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、各ファンドの信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間
 つみたて米国株式(S&P500)を除く各ファンド
 無期限(2017年8月16日設定)
 つみたて米国株式(S&P500)
 無期限(2020年3月6日設定)

繰上償還
 各ファンドについて、受益権の口数が所定の口数を下回ることとなった場合、または対象インデックスが改廃された場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
 毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
 課税上は、株式投資信託として取扱われます。
 個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。
 販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

¥ ファンドの費用<1>

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	「ファンドの費用<2>」をご参照ください。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 つみたて日本株式(日経平均)／つみたて日本株式(TOPIX)／つみたて米国株式(S&P500)を除く各ファンド) ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
 ※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



お申込みメモ〈2〉



ファンドの費用〈2〉

ファンド名	購入価額	換金価額	換金代金	申込不可日	運用管理費用（信託報酬） 〔日々の純資産総額に対して、 下記の率をかけた額〕
つみたて日本株式 （日経平均）	購入申込 受付日の 基準価額	換金申込 受付日の 基準価額	換金申込 受付日から 起算して 4営業日目に	ありません。	年率0.1980% （税抜 年率0.1800%）
つみたて日本株式 （TOPIX）					
つみたて米国株式 （S&P500）	購入申込 受付日の 翌営業日の 基準価額	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額	換金申込 受付日から 起算して 5営業日目に	・ニューヨーク証券取引所の 休業日	年率0.220% （税抜 年率0.200%）^{*1}
つみたて先進国株式				・ニューヨーク証券取引所、 ロンドン証券取引所の休業日	
つみたて新興国株式			換金申込 受付日から 起算して 6営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、ロンドン 証券取引所、ロンドンの 銀行、香港取引所、香港の 銀行の休業日	年率0.3740% （税抜 年率0.3400%）
つみたて4資産 均等バランス			換金申込 受付日から 起算して 5営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、ロンドン 証券取引所、ロンドンの 銀行の休業日 ・ニューヨークまたはロンドン における債券市場の取引 停止日	年率0.2420% （税抜 年率0.2200%）^{*2}
つみたて8資産 均等バランス			換金申込 受付日から 起算して 6営業日目に	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、ロンドン 証券取引所、ロンドンの 銀行、香港取引所、香港の 銀行、オーストラリア証券 取引所、シドニーの銀行の 休業日	

*1 つみたて米国株式（S&P500）について、有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の**49.5%（税抜 45.0%）以内**の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

*2 つみたて8資産均等バランスについて、上場投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示してありません。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間／営業日の9:00～17:00）

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社（購入・換金の取扱い等）

〔投資信託口座を通じたお取扱いの場合〕

株式会社三菱UFJ銀行

〔金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合〕

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

（金融商品仲介業務等を行う登録金融機関：株式会社三菱UFJ銀行）

他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。



三菱UFJアセットマネジメント